| 統 計 機関誌編集委員会

建設企業の海外展開

1. はじめに

昨今,少子高齢化が急激に進行しているわが国においては,新興国を中心とした世界の膨大なインフラ需要を取り込むことが重要な課題となっている。2013年に「インフラシステム輸出戦略」が策定されて以降,毎年改訂されながら,各種施策が推進されてきた。

2020年12月に経協インフラ戦略会議において決定された「インフラシステム海外展開戦略2025」の達成に向け、官民連携の下でわが国企業は取組みを実施してきた。

しかし、世界のインフラ市場は、世界的に新型コロナウイルス感染症パンデミック、グリーン・デジタル等の社会変革、新興国企業の飛躍的成長、経済安全保障上のリスクの増大などにより、5年間で大きく変化した。

このため、政府は6月5日にインフラ輸出支援に関わる政策の方向性を検討する「経協インフラ戦略会議」を開き、「2030年を見据えた新戦略骨子」を決定した。

このような状況の中,2023年度の建設企業の海外展開の状況について、海外進出の歴史を踏まえて紹介する。

※本文中の数値は、四捨五入の都合上、一致しない場合がある。

2. わが国の建設業における海外進出の歴史

わが国の建設業における海外進出の歴史について、国土交通省「わが国建設業の海外展開戦略研究会中間報告書」(2005年)をみると、初めて商業ベースで海外に進出したのは、1897年(明治30年)に始まった京城と仁川の間を結ぶ京仁鉄道工事からであるとされている。その後、1901年には京城と釜山の間を結ぶ京釜鉄道工事、1937年にはメキシコでの道路舗装工事、1939年にはブラジルでの水力発電工事を実施したという記録が残されている。この間、これら商業ベースの工事とは別に、わが国の領土拡大等を背景とした海外進出も少なくなかった。台湾縦貫鉄道建設(1898年~1908年)などの工事が行われたが、1945年の太平洋戦争に敗戦したことにより、中断することとなった。

戦後、わが国建設業の海外進出は、東南アジアや韓国における賠償工事という形で再開されたと言われている。賠償工事は、1955年度の当時ビルマ(現ミャンマー)における水力発電所建設が最初であった。本工事は、1954年11月に署名されたわが国とビルマとの賠償及び経済協力に関する協定に基づく賠償工事の第1号であった。賠償工事から商業ベースへと移行していったのは1960年代に入ってからと言われている。

また,「海外建設協会30年の歩み」を見ると,1960年代の現地 法人での受注は1966年度にタイ国での1件のみであり,他の受注 はすべて本邦法人での受注であった。以降,1972年まで現地法人による受注はなかったと記されている。わが国建設企業の海外進出が本格化したのは1970年代に入ってからである。(一社)海外建設協会(以下「海建協」という。)の資料によると、海外受注実績はオイルショックを背景とした中東における受注により1970年代から急伸し、1980年代に入っても伸び続け、1983年度に初めて1兆円を超えることとなった。1996年度には過去最高額の1兆5,926億円を記録したが、1997年のアジア通貨危機の影響により1999年度は7,297億円まで下落することとなった。2000年度に入ると1兆円台に回復したが、2001年度には再び1兆円を割り込み、以降3年間1兆円を超えることはなかった。再び1兆円台を回復したのは、2004年度になってからである。

2017 年度以降受注額は3年間伸び続け、2019 年度には2兆570 億円となり初めて2兆円を超えた。しかし、2020 年度は新型コロナウイルスの影響を大きく受け、世界的に経済が停滞したことにより、受注額は1兆1,142 億円と大きく減少した。このウイルスの感染が落ち着きを取り戻し始めた2021 年度より再び増加に転じ、2023 年度には2兆2,907 億円と過去最高の受注額となり、2021 年度以来3年連続で増加する結果となった(図—1参照)。

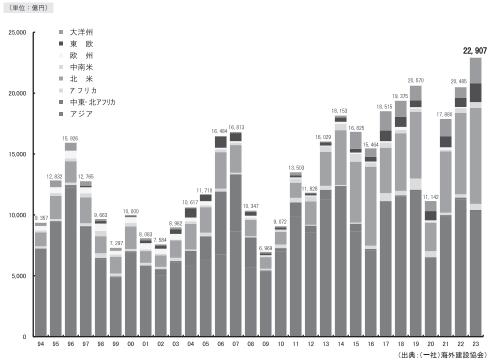
3. 2023 年度の海外建設工事受注実績について

2023 年度におけるわが国建設企業の海外建設工事受注実績について、海建協のデータを用いて紹介する。この受注実績は、同協会会員企業 52 社が受注した海外建設工事(1 件 1,000 万円以上)を取りまとめたものである。なお、集計は会員各社間(海外法人を含む)及び自社の本邦法人と現地法人間の契約案件(元請・下請による重複分)は除外されており、また共同企業体(JV)による受注については各社の出資比率分が計上されている。

(1) 2023 年度の海外建設工事受注額及び受注件数について

2023 年度の海外建設工事受注額は前年度の受注額2兆485億円と比べ2,422億円増の2兆2,907億円であった。受注件数については、前年度の1,851件と比べ1件減の1,850件であった。

また、2023 年度の海外建設工事受注状況を法人別にみると、本邦法人の受注額は4,122 億円であり、前年度の6,800 億円と比べ2,677 億円 (39.4%) 減少した。件数については486 件となり、前年度の426 件に比し60 件増加する結果となった。現地法人の受注額については、1 兆 8,785 億円であり、前年度の1 兆 3,685 億円に比べ5,100 億円 (37.3%) の増加となった。件数については1,364 件となり、前年度の1,425 件に比し61 件減少する結果となった(表一1、図一2参照)。

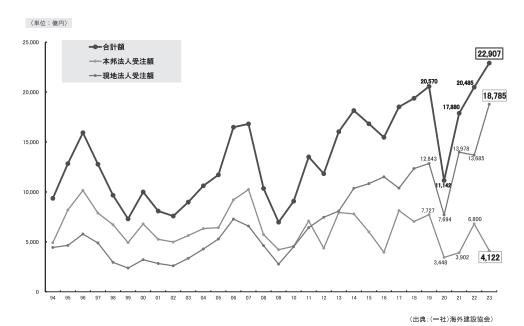


図―1 海外建設工事受注額(地域別)の推移(1994年度~2023年度)「海建協調べ」

表一 1 2023, 2022 年度の海外建設工事受注額の対比「海建協調べ」

(単位:億円)

(卡匹・喀)										
	法人種別	2023 年度			2022 年度			対前年度比:増減		
		件数	金額		件数	金額		件数	金額	
			(構成比率)			(構成比率)		干奴	(前年度比率)	
	本邦法人	486	4,122	(18.0%)	426	6,800	(33.2%)	60	- 2,677	(-39.4%)
	現地法人	1,364	18,785	(82.0%)	1,425	13,685	(66.8%)	-61	5,100	(37.3%)
	合計	1,850	22,907	(100.0%)	1,851	20,485	(100.0%)	-1	2,422	(11.8%)



図―2 海外建設工事受注額の推移(1994年度~2023年度)「海建協調べ」

| 統 | 計

表一2 2023, 2022 年度の地域別建設工事受注額の対比「海建協調べ」

(単位:億円)

	2023 度			2022 度			対前年比: 増減		
地域	件数	金額 (構成比率)		件数	金額 (構成比率)		件数	金額 (前年度比率	
アジア	1,390	10,235	(44.7%)	1,347	11,244	(54.9%)	43	- 1,009	(-9.0%)
中 東 北アフリカ	14	171	(0.7%)	24	175	(0.9%)	-10	-4	(-2.1%)
アフリカ	21	501	(2.2%)	22	279	(1.4%)	-1	222	(79.5%)
北 米	148	7,878	(34.4%)	234	6,682	(32.6%)	-86	1,196	(17.9%)
中南米	119	432	(1.9%)	67	396	(1.9%)	52	36	(9.0%)
欧 州	25	41	(0.2%)	29	88	(0.4%)	-4	- 47	(-53.3%)
東 欧	65	1,555	(6.8%)	73	761	(3.7%)	-8	794	(104.2%)
大洋州	68	2,094	(9.1%)	55	859	(4.2%)	13	1,235	(143.8%)
合計	1,850	22,907	(100.0%)	1,851	20,485	(100.0%)	-1	2,422	(11.8%)

(2) 2023 年度各地域における建設工事受注状況について

2023 年度の受注状況を各地域別にみると、アフリカ、北米、中南米、東欧、大洋州の5地域において、前年度より受注額が増加する結果となった。それぞれの地域の受注件数と受注額は、アフリカが21件で501億円(前年度比79.5%増)、北米が148件で7.878億円(前年度比17.9%増)、中南米が119件で432億円(前年度比9.0%増)、東欧が65件で1,555億円(前年度比104.2%増)、大洋州が68件で2,094億円(前年度比143.8%増)であった。

増加した5地域を受注額の増加額順にみると、大洋州が最も増加 しており、次いで北米、東欧、アフリカ、中南米の順であった。また、上昇率の高い順にみると、大洋州が最も上昇しており、次いで 東欧、アフリカ、北米、中南米の順であった。

一方、アジア、中東・北アフリカ、欧州の3地域では、前年度より受注額が減少する結果となった。それぞれの地域の受注件数と受注額は、アジアが1,390件で1兆235億円(前年度比9.0%減)、中東・

北アフリカが 14 件で 171 億円 (前年度比 2.1%減), 欧州が 25 件で 41 億円 (前年度比 253.3%減) であった (表― 2 参照)。

4. おわりに

わが国建設業は、国内経済の発展と共に成長を続けてきたが、近 年では国内市場の成熟化や少子高齢化による建設需要の減少など、 諸課題に直面している。

一方で、世界のインフラ市場は今後もさらに需要が伸張すること が見込まれている。

海外進出には、為替変動リスクやカントリーリスクといった決して少なくないリスクが伴うことになる。しかし、国内の建設市場の成長が緩やかになってきている状況にある中、魅力的な海外市場への進出の検討も求められている。このためには、官民一体となった支援策の一層の拡充を期待したい。